

2024 年度愛知県の県全体
財務書類及び連結財務書類

2026 年 3 月

愛知県総務局財務部資金企画課

目 次

第1	県全体の財務書類	
1	県全体の貸借対照表	2
2	県全体の行政コスト計算書	3
3	県全体の純資産変動計算書	4
4	県全体の資金収支計算書	5
第2	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	8
2	連結行政コスト計算書	9
3	連結純資産変動計算書	10
4	連結資金収支計算書	11
	財務書類に係る注記	13
	附属明細書	22

第1 県全体の財務書類

県全体の行政コスト計算書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,927,793
業務費用	1,083,576
人件費	659,397
職員給与費	552,763
賞与等引当金繰入額	47,491
退職手当引当金繰入額	41,045
その他	18,098
物件費等	359,960
物件費	192,298
維持補修費	37,693
減価償却費	129,969
その他	-
その他の業務費用	64,219
支払利息	36,344
徴収不能引当金繰入額	1,330
その他	26,545
移転費用	1,844,217
補助金等	1,792,586
社会保障給付	24,342
その他	27,289
経常収益	199,745
使用料及び手数料	121,457
その他	78,288
純経常行政コスト	2,728,048
臨時損失	5,604
災害復旧事業費	3,517
資産除売却損	682
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	994
その他	411
臨時利益	389
資産売却益	304
その他	85
純行政コスト	2,733,263

県全体の純資産変動計算書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	988,296	7,359,107	△ 6,370,812
純行政コスト(△)	△ 2,733,263		△ 2,733,263
財源	3,032,197		3,032,197
税収等	2,614,855		2,614,855
国県等補助金	417,342		417,342
本年度差額	298,934		298,934
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 38		
無償所管換等	△ 297		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 111		
本年度純資産変動額	298,488	205,556	92,931
本年度末純資産残高	1,286,783	7,564,664	△ 6,277,880

県全体の資金収支計算書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,795,461
業務費用支出	946,455
人件費支出	652,605
物件費等支出	226,800
支払利息支出	36,347
その他の支出	30,703
移転費用支出	1,849,006
補助金等支出	1,796,652
社会保障給付支出	24,342
他会計への繰出支出	-
その他の支出	28,013
業務収入	3,140,141
税金等収入	2,606,713
国県等補助金収入	346,006
使用料及び手数料収入	121,101
その他の収入	66,321
臨時支出	3,517
災害復旧事業費支出	3,517
その他の支出	-
臨時収入	2,582
業務活動収支	343,745
【投資活動収支】	
投資活動支出	692,105
公共施設等整備費支出	146,213
基金積立金支出	353,429
投資及び出資金支出	2,297
貸付金支出	185,210
その他の支出	4,956
投資活動収入	442,402
国県等補助金収入	64,695
基金取崩収入	186,750
貸付金元金回収収入	188,631
資産売却収入	897
その他の収入	1,428
投資活動収支	△ 249,703
【財務活動収支】	
財務活動支出	547,785
地方債等償還支出	539,345
その他の支出	8,441
財務活動収入	482,119
地方債等発行収入	482,047
その他の収入	72
財務活動収支	△ 65,667
本年度資金収支額	28,375
前年度末資金残高	145,038
本年度末資金残高	173,413
前年度末歳計外現金残高	24,594
本年度歳計外現金増減額	2,031
本年度末歳計外現金残高	26,625
本年度末現金預金残高	200,038

第 2 連結財務書類

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,595,507	固定負債	6,637,057
有形固定資産	6,787,310	地方債等	5,688,851
事業用資産	2,046,390	長期未払金	65,343
土地	1,326,479	退職手当引当金	407,434
立木竹	14,571	損失補償等引当金	11,663
建物	1,890,725	その他	463,765
建物減価償却累計額	△ 1,297,761	流動負債	505,560
工作物	257,400	1年内償還予定地方債等	350,954
工作物減価償却累計額	△ 177,747	未払金	67,127
船舶	2,814	未払費用	780
船舶減価償却累計額	△ 2,670	前受金	2,961
浮標等	230	前受収益	696
浮標等減価償却累計額	△ 169	賞与等引当金	49,422
航空機	2,075	預り金	31,021
航空機減価償却累計額	△ 2,075	その他	2,599
その他	4,072	負債合計	7,142,616
その他減価償却累計額	△ 1,450	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,895	固定資産等形成分	8,791,276
インフラ資産	4,574,075	余剰分(不足分)	△ 6,645,280
土地	1,972,498	他団体出資等分	115,967
建物	144,029		
建物減価償却累計額	△ 62,934		
工作物	5,596,254		
工作物減価償却累計額	△ 3,402,168		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	326,352		
物品	376,602		
物品減価償却累計額	△ 209,757		
無形固定資産	433,952		
ソフトウェア	4,807		
その他	429,145		
投資その他の資産	1,374,246		
投資及び出資金	140,393		
有価証券	39,789		
出資金	100,197		
その他	407		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,201		
長期貸付金	39,570		
基金	1,154,195		
減債基金	915,956		
その他	238,238		
その他	34,073		
徴収不能引当金	△ 6,186		
流動資産	809,070		
現金預金	263,835		
未収金	32,050		
短期貸付金	5,465		
基金	395,657		
財政調整基金	285,865		
減債基金	109,792		
棚卸資産	109,206		
その他	4,262		
徴収不能引当金	△ 1,405		
繰延資産	4		
資産合計	9,404,580	純資産合計	2,261,964
		負債及び純資産合計	9,404,580

連結行政コスト計算書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,080,396
業務費用	1,237,848
人件費	690,479
職員給与費	581,189
賞与等引当金繰入額	48,921
退職手当引当金繰入額	41,999
その他	18,370
物件費等	421,190
物件費	215,969
維持補修費	61,911
減価償却費	140,010
その他	3,300
その他の業務費用	126,178
支払利息	39,195
徴収不能引当金繰入額	1,334
その他	85,649
移転費用	1,842,548
補助金等	1,789,712
社会保障給付	24,342
その他	28,494
経常収益	373,204
使用料及び手数料	173,139
その他	200,065
純経常行政コスト	2,707,191
臨時損失	8,427
災害復旧事業費	3,517
資産除売却損	1,703
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,435
その他	1,772
臨時利益	977
資産売却益	347
その他	630
純行政コスト	2,714,641

連結純資産変動計算書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,851,813	8,557,837	△ 6,825,090	119,066
純行政コスト(△)	△ 2,714,641		△ 2,711,109	△ 3,532
財源	3,039,432		3,036,294	3,138
税収等	2,620,245		2,619,272	973
国県等補助金	419,187		417,022	2,165
本年度差額	324,792		325,185	△ 394
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 820			
無償所管換等	△ 286			
他団体出資等分の増加	898			
他団体出資等分の減少	-			
その他	85,568			
本年度純資産変動額	410,151	233,440	179,810	△ 3,098
本年度末純資産残高	2,261,964	8,791,276	△ 6,645,280	115,967

連結資金収支計算書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,935,101
業務費用支出	1,088,677
人件費支出	683,727
物件費等支出	268,043
支払利息支出	39,202
その他の支出	97,705
移転費用支出	1,846,424
補助金等支出	1,792,830
社会保障給付支出	24,342
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,252
業務収入	3,317,649
税収等収入	2,611,488
国県等補助金収入	349,054
使用料及び手数料収入	172,522
その他の収入	184,585
臨時支出	3,557
災害復旧事業費支出	3,517
その他の支出	41
臨時収入	2,772
業務活動収支	381,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	740,175
公共施設等整備費支出	170,958
基金積立金支出	366,869
投資及び出資金支出	10,356
貸付金支出	182,900
その他の支出	9,092
投資活動収入	460,812
国県等補助金収入	65,741
基金取崩収入	194,991
貸付金元金回収収入	185,535
資産売却収入	1,806
その他の収入	12,740
投資活動収支	△ 279,363
【財務活動収支】	
財務活動支出	594,833
地方債等償還支出	585,448
その他の支出	9,386
財務活動収入	517,391
地方債等発行収入	515,548
その他の収入	1,843
財務活動収支	△ 77,442
本年度資金収支額	24,957
前年度末資金残高	209,766
本年度末資金残高	234,723
前年度末歳計外現金残高	27,075
本年度歳計外現金増減額	2,037
本年度末歳計外現金残高	29,112
本年度末現金預金残高	263,835

財務書類に係る注記

第 1 一般会計等

1 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	<p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013 年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取扱いとしています。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が 1 件 100 万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（ただし、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）第 2 条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第 3 条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 51 条第 20 項の規定により県に帰属した車両で使用する見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているもの）を計上しています。</p>
投資及び出資金の評価基準及び評価方法	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています（評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。）。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっています。</p>
有形固定資産等の減価償却の方法	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50 年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75 年</p> <p>(2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15 年 自動車：6～15 年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却していません。</p>
引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。</p>

	<p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不納欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不納欠損及び貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。</p> <p>(5) 賞与等引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 113 条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しています。</p>
リース取引の処理方法	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしていますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていますので、ファイナンス・リース取引に係る資産として計上していません。</p>
資金収支計算書における資金の範囲	<p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。</p>
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。</p>

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	2024 年度末
地方三公社	592,089
第三セクター等	179,256
共同発行地方債	12,057,700
その他	3,060
計	12,832,105

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
該当はありません。

4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－（赤字なし）	－（赤字なし）	13.4%	152.0%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	17,516	592,089	-
第三セクター等	-	179,256	13,148
共同発行地方債	-	12,057,700	-
その他	260,493	3,060	14,850
計	278,009	12,832,105	27,998

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	16,143
一般会計	16,143
事故繰越し	110
一般会計	110
計	16,252

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計において実質的に負担することとした流域下水道事業会計に在職する職員の退職手当を引当金の対象としています。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2024年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地　金額：28,301百万円

(10) 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　2,530,199百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上していない一方で、負債に計上しています。

なお、このうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債（実質分）は2,216,611百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	59,912 億円
【内訳】 地方債残現在高	54,154 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	489 億円
公営企業債繰入見込額	876 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	394 億円
退職手当の支給予定額	3,840 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	159 億円
組合連結実質赤字額	—
充当可能基金・交付税算入見込額	40,603 億円
【内訳】 充当可能基金	13,794 億円
充当可能特定歳入	550 億円
交付税算入見込額	26,259 億円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	19,309 億円

(14) 法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額
該当はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報
※当該資産は、貸借対照表には計上していません。

(単位：百万円)

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	640,781	—	640,781
インフラ資産／建物	679	508	171
インフラ資産／工作物	3,243,828	2,218,114	1,025,714
インフラ資産／建設仮勘定	259,219	—	259,219
無形固定資産／その他	4	—	4
計	4,144,512	2,218,622	1,925,890

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

(単位：百万円)

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	712,043	1,439,733	△ 727,690

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	333,691 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△57,864 百万円
基礎的財政収支	<u>275,827 百万円</u>

(19) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,138,747 百万円	3,053,952 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	760,191 百万円	758,497 百万円
繰越金に伴う差額	△73,642 百万円	—
会計相互間の内部取引（相殺消去額）	△402,685 百万円	△402,685 百万円
資金収支計算書（一般会計等）	3,422,612 百万円	3,409,763 百万円

法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、財務書類では計上しないため、その分だけ相違します。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	300,852 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	55,540 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	141,431 百万円
減価償却費	△86,860 百万円
賞与等引当金繰入額	△46,238 百万円
退職手当引当金繰入額	△40,038 百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,330 百万円
資産除売却益（損）	△378 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 278,726 百万円

(21) 一時借入金に関する情報

実績はありません。

(22) 重要な非資金取引

該当はありません。

第2 公営事業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等

1 重要な会計方針

各会計・法人が作成している貸借対照表等の法定決算書類を用いて、連結財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

ただし、公営企業法の財務規定が適用されない一部事務組合については、法定決算書類としての貸借対照表等が整備されていないため、決算書の数値を用いて一般会計等の財務書類作成方法に準じて作成しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 対象範囲

① 公営事業会計（7会計）

国民健康保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計、流域下水道事業会計

② 一部事務組合（3組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

③ 地方独立行政法人（1法人）

県が設立した全ての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

④ 地方三公社（4公社）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

⑤ 第三セクター等（45法人）

県の出資割合が50%超の法人や、出資割合が50%以下の法人で役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人について、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県の連結対象である「名古屋港管理組合」が50%以上出資している5法人（(公財)名古屋みなと振興財団、(公財)名古屋港緑地保全協会、名古屋港埠頭(株)、名古屋港鉄鋼埠頭(株)、名古屋四日市国際港湾(株)）については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合(1/2)に基づき比例連結としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない法人（衣浦臨海鉄道(株)、

名古屋テレビ塔(株)、名古屋埠頭(株))については、出資割合等に応じて、比例連結の対象としています。

(公財)愛知県国際交流協会	(公財)愛知県スポーツ協会
(公財)あいち男女共同参画財団	(公財)愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
(公財)愛知県文化振興事業団	(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団
(公財)愛知公園協会	(株)東三河食肉流通センター
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	名古屋競馬(株)
(公財)あいち産業振興機構	名古屋空港ビルディング(株)
(公財)科学技術交流財団	名古屋空港事業(株)
(公財)愛知県農業振興基金	愛知環状鉄道(株)
(公財)愛知県水産業振興基金	上飯田連絡線(株)
(公財)愛知県林業振興基金	中部国際空港連絡鉄道(株)
(公財)愛知暴力追放運動推進センター	(社福)愛知県厚生事業団
愛知高速交通(株)	愛知県職業能力開発協会
(公財)愛知臨海環境整備センター	愛知県農業信用基金協会
(公財)長寿科学振興財団	(公財)名古屋みなと振興財団(比例連結)
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	(公財)名古屋港緑地保全協会(比例連結)
(公財)尾州ファッションデザインセンター	名古屋テレビ塔(株)(比例連結)
(公財)愛知県労働協会	名古屋港埠頭(株)(比例連結)
(公財)愛知・豊川用水振興協会	名古屋港鉄鋼埠頭(株)(比例連結)
(公財)愛知県都市整備協会	名古屋四日市国際港湾(株)(比例連結)
(公財)愛知水と緑の公社	名古屋埠頭(株)(比例連結)
(公財)矢作川水源基金	衣浦臨海鉄道(株)(比例連結)
(公財)豊川水源基金	(一社)愛知県自家用自動車協会
(一財)桃花台センター	

(2) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(3) 主要な連結方針

① 圧縮記帳の修正

各法人における圧縮記帳については、当面の間、通常の償却方法には修正しません。

② 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間(2025年4月1日から2025年5月31日まで)が設けられている一般会計等と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

(4) 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去します。

（相殺消去する取引）

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取
- ⑧ その他の取引（残高）

年間取引総額が1,000万円以上の取引（残高）については相殺消去します。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや県民税等の税金については、相殺消去の対象から除くこととします。

全体附属明細書

1. 県全体の貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引 本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	3,197,050,168	166,843,017	87,762,913	3,276,130,270	1,340,682,628	32,417,270	290,521	0	1,935,157,121
土地	1,279,291,054	1,310,493	3,198,313	1,277,403,234	0	0	0	0	1,277,403,234
立木竹	14,620,060	74,166	123,322	14,570,904	0	0	0	0	14,570,904
建物	1,677,562,305	84,559,544	7,579,276	1,754,542,573	1,208,529,521	28,171,739	280,189	0	545,732,863
工作物	189,967,888	3,018,778	764,730	192,221,936	126,278,009	3,531,728	10,332	0	65,933,594
船舶	2,418,569	0	0	2,418,569	2,274,148	59,760	0	0	144,420
浮標等	230,467	0	0	230,467	169,153	7,370	0	0	61,314
航空機	2,075,032	0	0	2,075,032	2,075,032	0	0	0	0
その他	4,050,055	131,976	488,605	3,693,425	1,356,766	646,672	0	0	2,336,659
建設仮勘定	26,834,738	77,748,059	75,608,667	28,974,130	0	0	0	0	28,974,130
インフラ資産	6,632,758,337	109,592,025	56,214,326	6,686,136,037	3,381,949,768	70,245,848	0	0	3,304,186,268
土地	1,586,106,413	5,613,639	710,106	1,591,009,945	0	0	0	0	1,591,009,945
建物	127,942,230	1,373,162	124,104	129,191,289	53,466,406	3,195,790	0	0	75,724,883
工作物	4,675,334,966	17,132,545	4,840,231	4,687,627,281	3,328,483,363	67,050,058	0	0	1,359,143,917
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	243,374,727	85,472,679	50,539,884	278,307,523	0	0	0	0	278,307,523
物品	312,964,017	19,833,371	3,977,273	328,820,117	174,976,773	12,943,308	0	0	153,843,342
合計	10,142,772,521	296,268,413	147,954,512	10,291,086,424	4,897,609,171	115,606,427	290,521	0	5,393,186,732

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引 本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	3,467,920,087	173,489,364	93,898,645	3,547,510,807	1,481,870,899	37,291,764	19,249,691	5,225	2,046,390,214
土地	1,331,617,653	1,310,493	3,198,313	1,329,729,833	0	0	3,260,761	0	1,326,479,071
立木竹	14,620,060	74,166	123,322	14,570,904	0	0	0	0	14,570,904
建物	1,821,103,301	86,877,077	9,112,179	1,898,868,200	1,297,759,821	30,906,699	8,144,266	5,225	592,964,112
工作物	263,394,586	4,420,334	2,560,073	265,254,847	177,746,888	5,635,902	7,854,663	0	79,653,296
船舶	2,814,002	0	0	2,814,002	2,669,581	59,760	0	0	144,420
浮標等	230,467	0	0	230,467	169,153	7,370	0	0	61,314
航空機	2,075,032	0	0	2,075,032	2,075,032	0	0	0	0
その他	4,226,441	409,259	563,548	4,072,150	1,450,422	682,030	0	0	2,621,728
建設仮勘定	27,838,547	80,398,033	78,341,208	29,895,372	0	0	0	0	29,895,372
インフラ資産	7,959,822,833	141,989,756	62,635,297	8,039,177,294	3,465,101,906	71,969,423	0	0	4,574,075,390
土地	1,965,371,468	11,995,614	4,869,394	1,972,497,688	0	0	0	0	1,972,497,688
建物	142,105,719	2,087,236	163,983	144,028,972	62,933,564	3,473,963	0	0	81,095,408
工作物	5,582,127,251	19,018,383	4,891,669	5,596,253,966	3,402,168,345	68,495,461	0	0	2,194,085,620
その他	44,448	0	0	44,448	0	0	0	0	44,448
建設仮勘定	270,218,399	108,844,077	52,710,250	326,352,226	0	0	0	0	326,352,226
物品	361,829,681	22,697,064	5,206,851	379,320,328	209,738,755	14,676,866	2,737,436	0	166,844,141
合計	11,789,572,597	338,176,185	161,740,360	11,966,008,433	5,156,711,562	123,938,051	21,987,128	5,225	6,787,309,741